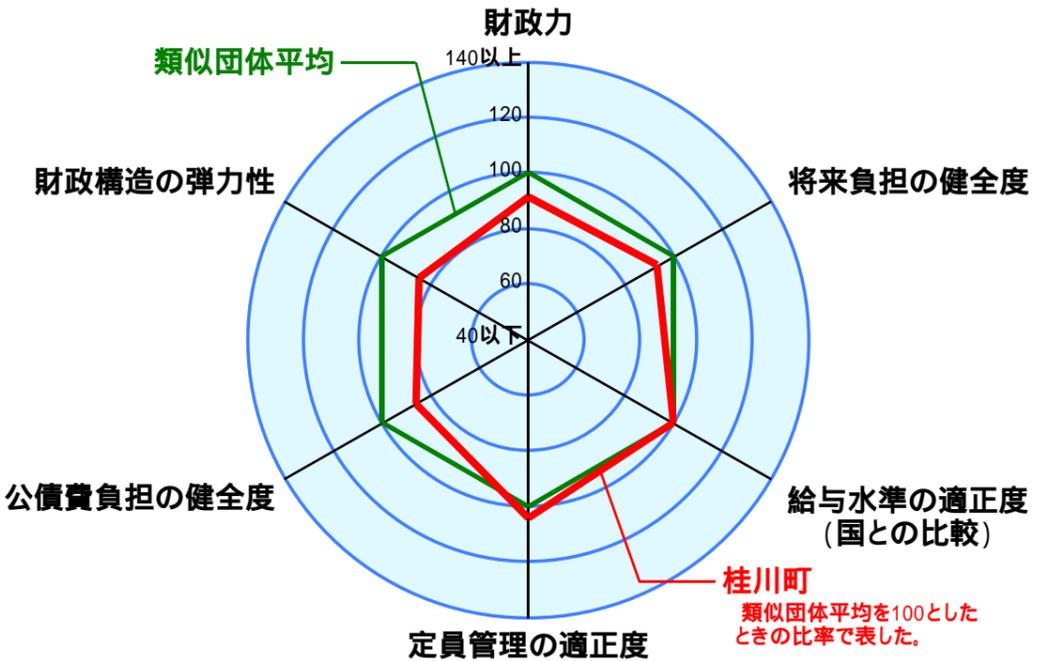
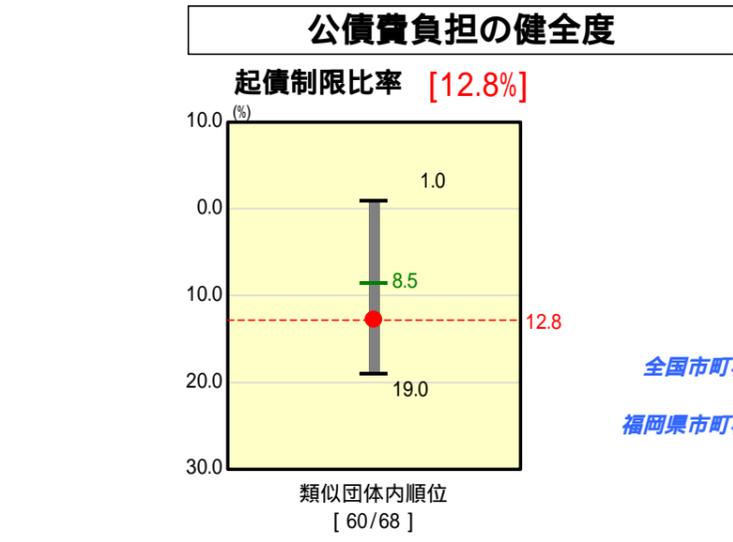
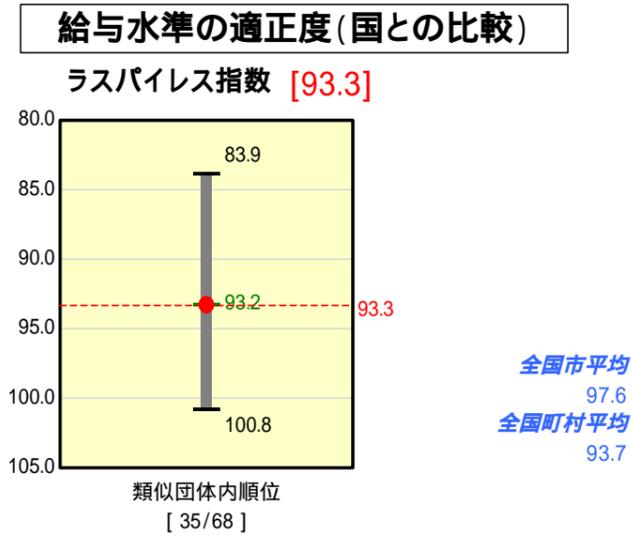
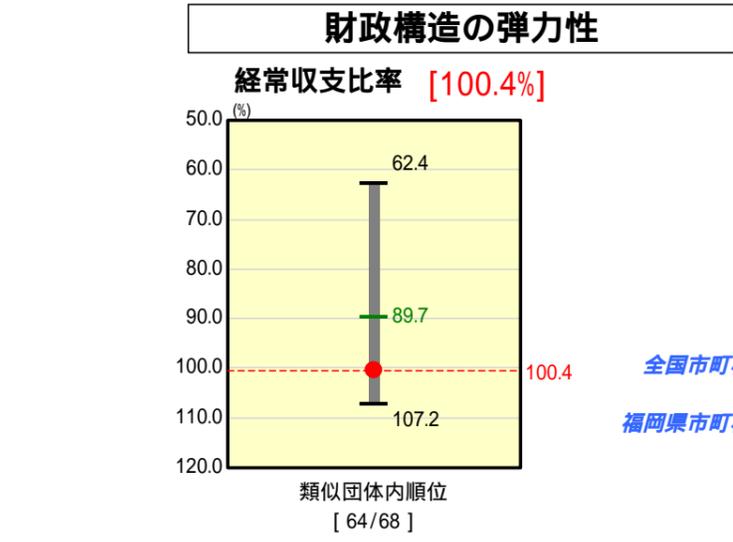
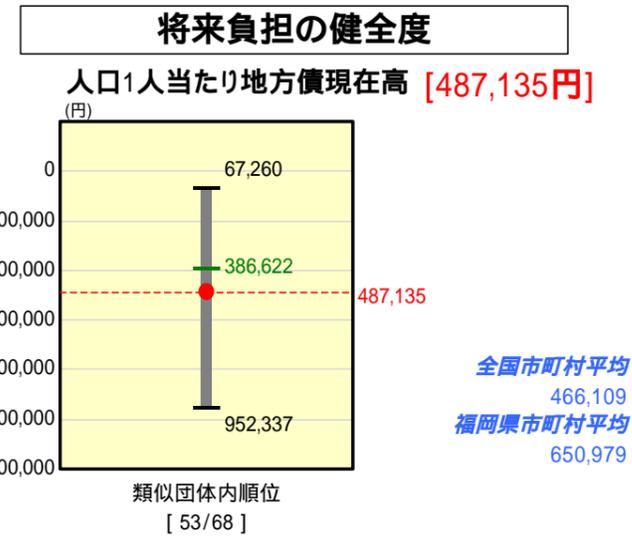
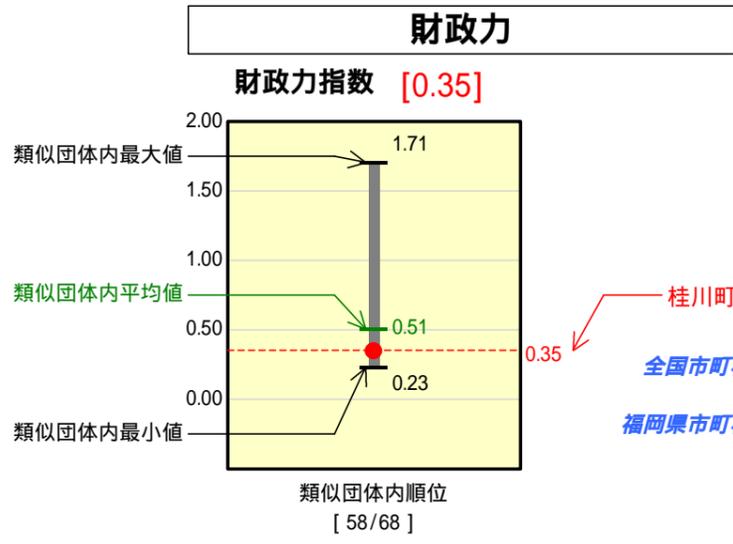


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福岡県 桂川町

人口	14,977 人(H17.3.31現在)
面積	20.07 km ²
歳入総額	5,793,993 千円
歳出総額	5,678,061 千円
実質収支	115,932 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数
3か年連続で向上しているが、その主な要因は基準財政需要額の縮減によることである。実質的な財政基盤は、町内に中心となる産業がなく、町税収入の増加は望めず、脆弱である。今後は、庁内組織の見直しや各種サービスの民間委託などによる徹底的な歳入の見直しで行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
平成16年度から実施している各種団体への補助金の削減や、事務事業の点検・見直しなどにより経常経費の削減を図ったが、経常収支比率は平成15年度から2か年度連続で100%を超える結果となった。平成17年度には、議員報酬及び特別職並びに一般職の給料等の削減を実施した。今後とも事務事業の見直しをさらに進めるとともに、収納率の向上などにより、財源の確保に努める。

起債制限比率
公共施設建設事業に係る起債の償還などに伴い上昇し、類似団体平均を上回っているが、平成14年度をピークに減少に転じている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
従来、公共施設の整備に当たって、その財源の多くを地方債に依存していたため、地方債借入残高及びその返済額は多額なものとなっているが、平成22年度には類似団体平均の水準を下回る見込みである。今後は、地方債の発行については可能な限り抑制し、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数
平成17年度から、1年間の特例条例により職員の給料5%カットを実施したため、類似団体の平均を下回っている。諸手当についても管理職手当、時間外手当、期末・勤勉手当の基礎額には減額後の給料を反映し、期末・勤勉手当の役職段階別加算については15%・10%・10%・7%・5%・3%に抑制している。今後は給与抑制を行い、引き続き縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数
平成12年度から職員の退職による減員分の補充を抑えており、その結果、類似団体を下回っている。今後は、ITの活用等により行政サービスを維持し、また組織の整理統合等により行政需要に対応し、よりの確な定員管理に努める。

